諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業

公募型プロポーザル関連様式集

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出 | 様式No． | 書類名称 | 様式ファイル名 |
| 任意 | 様式１ | 公募型プロポーザルに関する質問書 | 様式集01.doc |
| 要 | 様式２ | 公募型プロポーザル応募資格確認申請書 | 様式集01.doc |
| 要 | 様式３ | 公募型プロポーザル応募資格確認申請書（共同企業体用） | 様式集01.doc |
| 要 | 様式４ | 応募資格要件総括表 | 様式集01.doc |
| 要 | 様式５ | 会社概要書 | 様式集01.doc |
| 要 | 様式６ | 共同企業体結成届 | 様式集01.doc |
| 要 | 様式７ | 共同企業体協定書 | 様式集01.doc |
| 要 | 様式８ | 委任状（各構成員用） | 様式集01.doc |
| 要 | 様式９ | 使用印鑑届 | 様式集01.doc |
| ※ | 様式10 | 公募型プロポーザル応募資格確認結果通知書 | 様式集01.doc |
| 任意 | 様式11 | 現地確認参加申込書 | 様式集01.doc |
| 要 | 様式12 | 企画提案書（正本） | 様式集01.doc |
| 要 | 様式13 | 企画提案書（副本） | 様式集01.doc |
| 要 | 様式14 | 事業者（代表企業）の経営状況について | 様式集01.doc |
| 要 | 様式15 | 類似事業の実績について | 様式集01.doc |
| 要 | 様式16 | 事業計画（全般）について | 様式集01.doc |
| 要 | 様式17 | 事業計画（施設計画）について(1) | 様式集01.doc |
| 要 | 様式18 | 事業計画（施設計画）について(2) | 様式集01.doc |
| 要 | 様式19 | 事業計画（資金計画、収支計画） について | 様式集01.doc |
| 要 | 様式19付表 | 事業収支計画について | 様式集02.xls |
| 要 | 様式20 | 実施体制・役割分担表 | 様式集01.doc |
| 要 | 様式21 | 維持管理について | 様式集01.doc |
| 要 | 様式22 | 施設の安全性、環境対策、緊急時の対応について | 様式集01.doc |
| 要 | 様式23 | 地域貢献について | 様式集01.doc |
| 要 | 様式24 | 発電計画及び価格について | 様式集01.doc |
| ※ | 様式25 | 優先交渉権者選定通知書 | 様式集01.doc |
| ※ | 様式26 | 優先交渉権者非選定通知書 | 様式集01.doc |
| 任意 | 様式27 | プロポーザル応募辞退届 | 様式集01.doc |

※長野県が使用する様式

様式１

令和　　年　　月　　日

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

公募型プロポーザルに関する質問書

諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業の公募型プロポーザルに関し、別紙のとおり質問します。

担当者　所　属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

E-mail

質問書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 資料名 | 頁 | 項目 | 内　容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※番号の欄には、質問の通し番号を記入すること。

※資料名の欄には、質問に関する資料名を記入すること。

※頁の欄には、質問に関する資料の該当頁を記入すること。

※項目の欄には、質問に関する資料の該当項目を記入すること。

※内容の欄には、質問の内容を具体的に記入すること。

※質問事項が1枚の用紙で不足する場合には、記入欄を追加すること。

様式２

公募型プロポーザル応募資格確認申請書

　　令和　　年　　月　　日

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

令和　　年　　月　　日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の４第１項の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル応募資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　事業名：諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業

２　添付書類

（１）応募資格要件総括表（様式４） （２）会社概要書（様式５）

（３）納税証明書 　　　　　　　（４）社会保険に加入していることが確認できる書類

担当者　所　属

氏　名

電　話

E-mail

様式３

公募型プロポーザル応募資格確認申請書（共同企業体用）

　　令和　　年　　月　　日

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　様

共同企業体の名称　○○・△△・□□豊田終末処理場

消化ガス発電事業共同企業体

代表者　所 在 地

　　　　商 号

　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　所 在 地

　　　　商　 号

　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　所 在 地

　　　　商　 号

　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の４第1項の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル応募資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　事業名：諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業

２　添付書類

（１）応募資格要件総括表（様式４） （２）会社概要書（様式５）

（３）共同企業体結成届（様式６） 　（４）共同企業体協定書（様式７）

（５）委任状（様式８）　 　（６）使用印鑑届（様式９）

（７）納税証明書　　　　　　　　　（８）社会保険に加入していることが確認できる書類

担当者　所　属

氏　名

電　話

E-mail

様式４

応募資格要件総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 内　容 | 項　目 | 備　考 |
| 1 | 地方自治法施行令　第167条の４第１項 | 該当　・　非該当 |  |
| 2 | 財務規則（昭和42年長野県規則第２号）第120条第１項 | 該当　・　非該当 |  |
| 3 | 物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年３月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止 | 該当　・　非該当 |  |
| 4 | 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加資格停止措置要領（平成23年３月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止 | 該当　・　非該当 |  |
| 5 | 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６第１項に規定する暴力団関係者 | 該当　・　非該当 |  |

※共同企業体で応募する場合、構成員ごとに作成すること。

様式５

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 商　号 |  |

　１　本社

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  |  |
| 所 在 地 |  |
| 代表者職名 |  | ＴＥＬ |  |
| 代表者名 |  | ＦＡＸ |  |

　２　支店等（契約締結権を支店等に委任する場合のみ記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  |  |
| 支店等名称 | （会社名は不要） |
| 所 在 地 |  |
| 支店長等職名 |  | ＴＥＬ |  |
| 支店長等名 |  | ＦＡＸ |  |

　３　連絡先（１　本社、２　支店等以外で連絡先となる事務所）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡先名称 | （会社名は不要） | ＴＥＬ |  |
| 所　在　地 |  | ＦＡＸ |  |

　４　会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 総職員数 | 人　　　　 |
| 営業年数 | 年　　　　 |
| 資本金 | 千円　　　 |
| 自己資本額 | 千円　　　 |

※共同企業体で応募する場合、構成員ごとに作成すること。

 様式６

共同企業体結成届

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　様

申請者　共同企業体の名称　○○・△△・□□諏訪湖流域下水道豊田終末処理場

消化ガス発電事業共同企業体

代表者　所 在 地

　　　　商 号

　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　所 在 地

　　　　商　 号

　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　所 在 地

　　　　商　 号

　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

この度、諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成したので、共同企業体協定書（写し）を添えて届け出ます。

なお、この届け及び添付書類のすべての記載事項は、事実に相違ないことを誓約します。

様式７

○○・△△・□□諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業

共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　(1)　諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業（以下「本事業」という。）

　(2)　前号に付帯する事業

（成立の時期及び解散の時期）

第２条　当共同企業体は、令和○○年○○月○○日に成立し、本事業の履行期間中は解散することができない。

２　当共同企業体は、長野県が行う公募型プロポ―ザル方式による諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業者の選定において、優先交渉権者として選定されなかったときは、前項の規定にかかわらず、選定結果の通知があった日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第３条　当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

　（所在地）

　（商　号）

　（所在地）

　（商　号）

（代表企業の名称）

第４条　当共同企業体は、○○株式会社を代表企業とする。

（代表企業の役割）

第５条　当共同企業体の代表企業は、本事業の履行に関し、当共同企業体を代表して、長野県と折衝並びに本事業の総合的な管理・運営をその役割とする。

（事業の分担）

第６条　各構成員の本事業における分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の内容につき長野県と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 分担業務 |
| ○○株式会社 | 設計　 建設　 維持管理　 運営　 その他（　　　　） |
| △△株式会社 | 設計　 建設　 維持管理　 運営　 その他（　　　　） |
| ××株式会社 | 設計　 建設　 維持管理　 運営　 その他（　　　　） |

（本事業の履行）

第７条　当共同企業体は、本事業の履行について協議が必要な事項が生じたときは、構成員全員で協議のうえ、本事業の履行に当たるものとする。

（構成員の相互間の責任）

第８条　構成員がその分担業務に関し、長野県及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき構成員全員で協議するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第９条　構成員は、本協定書に基づく権利義務を他人に譲渡することはできない。

（事業履行途中における構成員の脱退に対する措置）

第10条　構成員は、長野県及び構成員全員の承認がなければ、本事業を完了する日までは当共同企業体から脱退することはできない。

（構成員の除名）

第11条　構成員は、構成員のうちいずれかに、重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由が生じた場合においては、長野県の承認を得ることを条件として、当該構成員を除名することができるものとする。

（事業履行途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第12条　構成員のうちいずれかが本事業の履行途中において破産又は解散した場合においては、他の構成員が破産等した当該構成員の分担業務を履行するものとする。

（代表企業の変更）

第13条　当共同企業体の代表企業である〇〇株式会社が、第１０条の脱退、第１１条の除名、前条の破産又は解散により当共同企業体の構成員ではなくなった場合においては、他の構成員は、長野県の承認を得ることを条件として、○○株式会社に代わる新たな当共同企業体の代表企業を協議のうえ選定することができるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第14条　この協定書に定めのない事項については、構成員が協議により定めるものとする。

　　　○○株式会社及び△△株式会社、××株式会社は、上記のとおり○○・△△・□□豊田終末処理場消化ガス発電事業共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

所 在 地

商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名 　　 　　　　　　　　　　　 印

 所 在 地

 商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名 　　 　　　　　　　　　　　 印

 所 在 地

 商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名 　　 　　　　　　　　　　　 印

様式８

委　任　状

（各構成員用）

　私は、諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業において、○○株式会社○○支店長○○○○を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

１　共同企業体の結成に関する一切の件

２　見積りに関する一切の件

３　前項に関する復代理人の選任の件

４　契約の締結及び履行に関する件

５　県への支払の件

６　共同企業体に関する財産の管理の件

　令和　　年　　月　　日

長野県諏訪湖流域下水道事務所長　傳田　克己　様

　　　　　　　　　　　　　委任者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　受任者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

様式９

使　用　印　鑑　届

令和　　年　　月　　日

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　様

共同企業体の名称　○○・△△・□□諏訪湖流域下水道豊田終末処理場

消化ガス発電事業共同企業体

代表者　所 在 地

　　　　商 号

　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　印

　次の印鑑を諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業に係る届出書類、契約の締結並びに県への支払のために使用したいので、お届けします。

　　　使用印　　　　　　　　　　使用印

様式10

公募型プロポーザル応募資格確認結果通知書

令和　　年　　月　　日

様

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己

令和　　年　　月　　日付けで申請のあった公募型プロポーザル応募資格確認申請について、確認結果を次のとおり通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 公　告　日 |  |
| 公募型プロポーザル応募資格要件の適否 | 適　・　否 |
| 公募型プロポーザル応募資格要件に適合しないと認めた理由 |  |

注　公募型プロポーザル応募資格要件に適合しないと通知された者は、この通知を受けた日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日を除く。）以内に、書面により長野県諏訪湖流域下水道事務所長に対して非該当理由についての説明を求めることができます。

様式11

令和　　年　　月　　日

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

現地確認参加申込書

諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業に係る現地確認に参加を申し込みいたします。

記

１　予定参加者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 企業名 | 氏　名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※参加者は5名までとします。

※参加者の変更は現地確認当日に受け付けます。

※現地確認当日は終末処理場の維持管理業者等への質問は厳に慎むとともに、業務へ支障がないよう十分注意をお願いします。

２　現地確認の希望日時

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 11/24(火) | 11/25(水) | 11/26(木) | 11/27(金) |
| AM | PM | AM | PM | AM | PM | AM | PM |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　　※現地確認の希望日時を、第1希望から第3希望まで次のとおり記入してください。

　　　第1希望の日時欄には①、第2希望には②、第3希望には③と記入すること。

３　現地確認内容

|  |
| --- |
|  |

　　※確認を希望する内容を記入してください。

担当者　所　属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

E-mail

様式12

令和　　年　　月　　日

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

企画提案書（正本）

諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業について、記載事項が事実と相違ないことを誓約し、企画提案書（正本）を提出します。

　なお、同時に提出する副本については、正本の内容と相違ありません。

担当者　　所属・役職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

様式13

令和　　年　　月　　日

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　様

企画提案書（副本）

諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業について、記載事項が事実と相違ないことを誓約し、企画提案書（副本）を提出します。

様式14

|  |
| --- |
| 事業者（代表企業）の経営状況について |
| １　事業者（代表企業）の経営状況(1) 自己資本比率本提案事業者（代表企業）の自己資本比率は　　　　％である。　（貸借対照表を添付してください。）(2) 単体経常利益の黒字期間本提案事業者（代表企業）の直近　　　　年間の単体経常利益が黒字である。本提案事業者（代表企業）の直近５か年における経常利益を記述してください。（経常利益を確認できる直近５年間の損益計算書を添付してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 期　　間 | 経常利益 |
| 1 | 　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | 千円 |
| 2 | 　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | 千円 |
| 3 | 　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | 千円 |
| 4 | 　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | 千円 |
| 5 | 　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 | 千円 |

 |

様式15

|  |
| --- |
| 類似事業の実績について |
| 　次の類似事業の実績数について記述してください。なお、共同企業体の構成員としての実績である場合は、代表企業のものに限る。また、現在施工中の工事及び補修工事は除く。　１　下水処理場において消化ガスを燃料とした発電施設を元請として施工した実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 工事名（発電機の種類） | 施工場所（終末処理場名等） | 工事期間 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |

　※内容が確認できる資料を添付すること。（コリンズ竣工時カルテ、施工実績証明、契約書の写し等）　※会社の施工実績が共同企業体によるものである場合には、申請者が当該共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる資料を添付すること。（竣工時カルテの写し、実績証明書又は契約書の写しにより、共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる場合には、添付する必要はない。）２　下水処理場における消化ガスを燃料とした発電事業において維持管理・運営に参画した実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 業務名（発電機の種類） | 履行場所（終末処理場名等） | 履行期間 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |

　※内容が確認できる資料を添付すること。（契約書の写し等）３　下水汚泥以外のバイオマス由来メタン発酵ガスを燃料とした発電施設を元請として施工した実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 工事名（発電機の種類） | 施工場所（施設名等） | 工事期間 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |

　※内容が確認できる資料を添付すること。（コリンズ竣工時カルテ、施工実績証明、契約書の写し等）　　※会社の施工実績が共同企業体によるものである場合には、申請者が当該共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる資料を添付すること。（竣工時カルテの写し、実績証明書又は契約書の写しにより、共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる場合には、添付する必要はない。）４　下水汚泥以外のバイオマス由来メタン発酵ガスを燃料とした発電事業において維持管理・運営に参画した実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 業務名（発電機の種類） | 履行場所（施設名等） | 履行期間 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |
|  |  |  | 　　　年　月　日～　　　年　月　日 |

※内容が確認できる資料を添付すること。（契約書の写し等） |

※　１枚で足りない場合には、本様式に準じて適宜枚数を追加すること。（３枚程度まで）

様式16

|  |
| --- |
| 事業計画（全般）について |
| 本事業の概要、実施・運営方針、ＦＩＴ制度適用に当たっての留意事項、事業実施工程表（系統接続契約、ＦＩＴ事業認定、設計、建設、届出、試運転など）を記述してください。 |

※　１枚で足りない場合には、本様式に準じて適宜枚数を追加すること。（３枚程度まで）

様式17

|  |
| --- |
| 事業計画（施設計画）について(1) |
| １　条件規定書の内容を踏まえた上での設計・建設に関する方針を記述してください。　２　施工計画及び仮設スペース（現場事務所等）の考え方について記述してください。３　消化槽加温用の熱量供給計画及び温水供給制御方法を記述してください。４　計測・監視設備の新設、機能増設に関する提案を記述してください。添付資料－１　全体配置図（任意様式）添付資料－２　機械設備配置図、電気設備配置図（任意様式）添付資料－３　機械フローシート、計装フローシート（任意様式）添付資料－４　単線結線図（任意様式）添付資料－５　システム構成図（任意様式）　　　　　 |

※　１枚で足りない場合には、本様式に準じて適宜枚数を追加すること。（３枚程度まで）

様式18

|  |
| --- |
| 事業計画（施設計画）について(2) |
| １　以下の項目について記述してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業用地 | ㎡ |
| 発電機出力（定格出力） | kW／台 |
| 消化ガス消費量（定格出力時） | Ｎ㎥／hr・台 |
| 発電機台数 | 台 |
| 発電機合計出力 | 　　kW |

２　付帯設備の機器仕様（シロキサン除去装置等）について記述してください。３　消化槽加温用付帯設備の機器仕様（温水循環ポンプ等）について記述してください。４　既存施設の維持管理・運転について配慮した点について記述してください。５　発電機仕様　　　・許容メタン濃度変動範囲　　　　　　　％（±　　　 　％）　　　・発電効率　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％　　　・熱回収（温水）効率　　　　　　　　　　　　　　 　　％（その他事業者が必要と考える仕様についても記述してください。）６　設計条件事業者が必要と考える設計条件について記述してください。 |

※　１枚で足りない場合には、本様式に準じて適宜枚数を追加すること。（３枚程度まで）

様式19

|  |
| --- |
| 事業計画（資金計画、収支計画） について |
| 本事業における資金計画、収支計画について次の添付資料に記述してください。添付資料－１　事業収支計画について （様式19付表） |

様式20

|  |
| --- |
| 実施体制・役割分担表 |
| 単独企業で応募する場合は、実施体制表のみを記述してください。共同企業体で応募する場合は、各企業の役割、担当する内容及び実施体制を記述してください。＜役割分担＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 役割（該当する内容に○をする。重複可） | 担当する内容 |
|  | 設計・建設・維持管理・運営 |  |
|  | 設計・建設・維持管理・運営 |  |
|  | 設計・建設・維持管理・運営 |  |

　※役割は共同企業体協定書（事業の分担）の内容と合わせること。＜実施体制表＞ |

様式21

|  |
| --- |
| 維持管理について |
| １　条件規定書の内容を踏まえた上での維持管理・運営に関する方針及び安定運転のための体制を記述してください。　２　施設の状況把握（操作、監視）方法について記述してください。３　日常点検、定期点検、定期修繕などの考え方（頻度や方法等）について記述してください。４　長期における消化ガス量の変動があった場合の対応について記述してください。５　故障発生時における設備の安全措置、早期復旧方法について記述してください。　６　故障を未然に防止するための対策等について記述してください。　７　返還熱量の予定量及び返還熱量不足時の対応について具体的に記述してください。(1) 消化ガス取引予定量に対する返還熱量（月別、年間）(2) 返還熱量が不足した場合、又は発電施設の運転不能などにより熱を供給できなくなった場合の対応方法(3) 上記(2)項の対応に際し、既設温水器を併用する場合は、これに係る運転方法及び消化ガス又はＡ重油の取り扱いの具体的方法 |

※　１枚で足りない場合には、本様式に準じて適宜枚数を追加すること。（３枚程度まで）

様式22

|  |
| --- |
| 施設の安全性、環境対策、緊急時の対応について |
| １　施設の安全対策について記述してください。２　環境対策（騒音対策など）について記述してください。３　下水処理施設との区分（施設敷地境界の区分）について記述してください。４　緊急時の体制について記述してください。（ＢＣＰ、管理拠点場所等） |

※　１枚で足りない場合には、本様式に準じて適宜枚数を追加すること。（３枚程度まで）

様式23

|  |
| --- |
| 地域貢献について |
| １　事業運営に当たり、県内企業の参画（建設、維持管理、資材調達など）について記述してください。なお、県内企業とは県内に本店を有する者をいう。２　その他、地域への貢献策について記述してください。 |

※　１枚で足りない場合には、本様式に準じて適宜枚数を追加すること。（２枚程度まで）

様式24

|  |
| --- |
| 発電計画及び価格について |
| １　消化ガスの買取予定量　　買取予定量は、　　　　　Ｎ㎥/20年間である。　… ①（月別、年間の買取予定量が分かる資料を添付してください。）２　消化ガスの買取単価本事業での消化ガス買取単価（税抜）は、　　　　 円/Ｎ㎥である（小数点第２位まで表示のこと）。　… ②３　消化ガスの買取額本事業での消化ガス買取額（税抜）は、　　　　　 円/20年間である。（①×②）４　売電量　本事業での売電量は、　　　　 kWh/20年間である。（月別、年間の発電量が分かる資料を添付してください。） |

様式25

令和　　年　　月　　日

様

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　㊞

優先交渉権者選定通知書

　企画提案書を提出いただいた下記の事業について、貴社を優先交渉権者に選定しましたので通知します。

記

１　対象事業名 諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業

　２　公告日 令和２年11月２日

|  |  |
| --- | --- |
| 担　当 | 管理課　○○　○○ |
| 電　話 | 0266(58)2955 |
| ファクシミリ | 0266(58)2958 |
| 電子メール | suwakoryuiki-kanri@pref.nagano.lg.jp |

様式26

令和　　年　　月　　日

様

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　㊞

優先交渉権者非選定通知書

　企画提案書を提出していただいた下記の事業について、貴社の提案は優先交渉権者に選定されなかったので通知します。

なお、この通知を受けた日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日を除く。）以内に、書面により長野県諏訪湖流域下水道事務所長に対して選定されなかった理由についての説明を求めることができます。

記

１　対象事業名 諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業

　２　公告日 令和２年11月２日

　３　選定されなかった理由

|  |  |
| --- | --- |
| 担　当 | 管理課　○○　○○ |
| 電　話 | 0266(58)2955 |
| ファクシミリ | 0266(58)2958 |
| 電子メール | suwakoryuiki-kanri@pref.nagano.lg.jp |

様式27

プロポーザル応募辞退届

　　令和　　年　　月　　日

長野県諏訪湖流域下水道事務所長

　傳田　克己　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

公募型プロポーザルによる諏訪湖流域下水道豊田終末処理場消化ガス発電事業について、プロポーザルの応募を辞退します。

（ 担 当 者 ）

部　署：

氏　名：

電　話：

ＦＡＸ：

E-mail：